

四半期報告書

(第13期第2四半期)

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5511-1400

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5511-1400

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (千円)	5,089,381	2,509,530	11,241,053
経常利益 (千円)	1,274,390	497,265	1,729,290
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	157,743	△343,051	△72,194
純資産額 (千円)	—	7,349,356	6,301,641
総資産額 (千円)	—	15,270,276	15,051,237
1株当たり純資産額 (円)	—	38,926.65	33,290.63
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失 (△) (円)	1,377.90	△2,995.40	△662.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,372.55	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.2	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,290	—	2,076,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△550,240	—	6,089,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△258,781	—	△3,492,216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	6,111,046	5,202,508
従業員数 (名)	—	737	730

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第13期第2四半期連結会計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	737 (36)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	177 (34)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
オンライン事業	—
コンシューマ事業	—
ゲーム開発事業	83,835
合計	83,835

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
オンライン事業	—	—
コンシューマ事業	—	—
ゲーム開発事業	34,000	509,420
合計	34,000	509,420

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
オンライン事業	2,345,665
コンシューマ事業	36,102
ゲーム開発事業	127,762
合計	2,509,530

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,262,796	50.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、景気が再び下押しされるリスクと世界経済の大調整の影響を受ける恐れがありつつ、最悪期を脱したとの見方もある状況にあります。また、国内ゲーム市場の低迷感もある中、アジア市場におけるオンラインゲームの成長期待と家庭用ゲーム機のオンラインゲーム化によるコンバージェンスが進み、新たなマルチプラットフォーム市場の成長が、世界のゲーム市場において見込まれている状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営ノウハウと国内外から高い評価を受ける技術力をベースに収益基盤の再構築を行うとともに、選択と集中による事業の最適化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は売上高2,509,530千円、営業利益481,773千円、経常利益497,265千円となりました。また減損損失753,423千円を計上したこと等により、四半期純損失は343,051千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①オンライン事業

当事業におきましては、既存タイトルが堅調に推移するとともに一部タイトルの課金形態変更に伴う収益増や、新たなディストリビューションタイトルを開始しました。また、タイトルごとの収益性を精査し、経営資源の選択と集中に努めるとともに経費の抑制を図っております。さらには前連結会計年度に実施したM&Aの効果も発現しはじめており、今後、新しい収益の柱を創出すべく新規タイトルの準備や海外収益拡大の強化を進めてまいります。

この結果、売上高は2,345,665千円、営業利益は720,516千円となりました。

②コンシューマ事業

当事業におきましては、グループが保有するキラータイトルの有効活用のほか、リスクを抑えた体制による新タイトル開発、固定費の削減と営業・広報の強化を図っております。そのため、当第2四半期連結会計期間は2タイトルのみの発売となりました。現在、着実に収益を獲得すべく、新規発売主力タイトルなどの企画・制作を行っております。

この結果、売上高は36,579千円、営業損失は131,857千円となりました。

③ゲーム開発事業

当事業におきましては、主に受託開発を行っており、その事業の特性上、開発成果物が検収に至るまで長期間を要するほか、成果物の規模も多様であります。そのため、当第2四半期連結会計期間は中型成果物や前連結会計年度から引き続き発生している開発ロイヤリティ収入が中心となっております。現在、海外から受託した大型案件などの開発を行っており、受託開発の収入だけではなく発売された本数に応じた開発ロイヤリティ収入の拡大を図っております。

この結果、売上高は161,340千円、営業利益は26,709千円となりました。

所在地別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結会計期間において、オンライン事業を中心とした既存事業が堅調に推移したことに加え、新たにディストリビューションタイトルを始めたことなど着実な収益拡大に努めてまいりました。その他にも経費の抑制に努めたことなどから、売上高は2,060,693千円、営業利益は365,762千円となりました。

②韓国

当社グループの主力タイトル「ラグナロクオンライン」が堅調に推移したことに加え、徹底した経費削減に努めたことなどから、売上高は924,542千円、営業利益は266,195千円となりました。

③その他の地域

当地域においては、主にオンラインゲームの配信・運営に係る事業を行っており、収益の拡大を図りながらもコストの削減に努めております。その結果、売上高は146,513千円、営業損失は33,085千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ459,368千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,111,046千円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によって得られた資金は428,417千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失を219,620千円計上し、非資金項目として減損損失を753,423

千円計上したためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は198,295千円となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出225,130千円が含まれるためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって使用された資金は10,767千円となりました。

これは主に短期借入金の純増150,000千円及び長期借入金の返済による支出154,168千円が含まれるためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は32,974千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

当社は、当社のオンラインゲーム「北斗の拳 ONLINE HEROS」のサービスを終了することといたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、減損損失738,636千円を計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,526	114,526	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注1) (注2) (注3)
計	114,526	114,526	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資（関係会社株式1,999,537千円）によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	135個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	675株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 56,000円 資本組入額 28,000円
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	114,526	—	5,319,764	—	5,312,452

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	38,744	33.82
株式会社ハーティス	東京都品川区東五反田1-7-8	22,308	19.47
アジアグループヴ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	16,671	14.55
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,510	1.31
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	820	0.71
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	557	0.48
坂井 一也	東京都江東区	475	0.41
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	364	0.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	300	0.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	267	0.23
計	—	82,016	71.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,526	114,526	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	114,526	—	—
総株主の議決権	—	114,526	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	118,400	140,800	136,600	149,600	249,900	279,900
最低(円)	98,400	98,000	105,000	120,000	131,300	212,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,998,012	※2 5,879,739
売掛金	1,188,735	1,573,009
商品	33,497	40,683
仕掛品	703,968	566,935
その他	528,805	630,494
貸倒引当金	△11,147	△14,639
流動資産合計	9,441,872	8,676,222
固定資産		
有形固定資産	※1 340,944	※1 417,963
無形固定資産		
ソフトウェア	855,771	1,700,789
ソフトウェア仮勘定	2,520,877	2,147,591
その他	32,487	30,002
無形固定資産合計	3,409,137	3,878,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,232	1,146,794
長期前払費用	394,375	450,265
その他	511,216	529,291
貸倒引当金	△50,502	△47,683
投資その他の資産合計	2,078,322	2,078,667
固定資産合計	5,828,404	6,375,014
資産合計	15,270,276	15,051,237

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,619	306,210
短期借入金	※2 150,000	
1年内返済予定の長期借入金	379,152	618,044
1年内償還予定の社債	※2 50,100	50,100
未払法人税等	558,093	569,996
賞与引当金	29,200	29,326
その他	1,400,047	1,589,968
流動負債合計	2,812,212	3,163,645
固定負債		
社債	※2 49,800	74,850
長期借入金	552,000	702,000
退職給付引当金	114,133	86,910
長期前受金	2,476,190	2,476,190
長期前受収益	381,899	344,717
負ののれん	1,292,953	1,616,191
その他	241,730	285,091
固定負債合計	5,108,707	5,585,951
負債合計	7,920,920	8,749,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,319,764	5,313,884
資本剰余金	5,312,452	5,306,572
利益剰余金	△5,203,617	△5,361,361
株主資本合計	5,428,599	5,259,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,051	4,936
繰延ヘッジ損益	△7,629	
為替換算調整勘定	△1,142,906	△1,458,380
評価・換算差額等合計	△970,485	△1,453,443
新株予約権	150,679	136,009
少数株主持分	2,740,563	2,359,979
純資産合計	7,349,356	6,301,641
負債純資産合計	15,270,276	15,051,237

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,089,381
売上原価	1,646,360
売上総利益	3,443,020
販売費及び一般管理費	*1 2,411,904
営業利益	1,031,116
営業外収益	
受取利息	91,765
為替差益	24,227
負ののれん償却額	337,119
その他	65,867
営業外収益合計	518,980
営業外費用	
支払利息	25,283
持分法による投資損失	165,205
その他	85,217
営業外費用合計	275,705
経常利益	1,274,390
特別利益	
投資有価証券売却益	36,566
特別利益合計	36,566
特別損失	
減損損失	781,352
特別損失合計	781,352
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	529,604
匿名組合損益分配額	152
税金等調整前四半期純利益	529,451
法人税、住民税及び事業税	181,736
法人税等合計	181,736
少数株主利益	189,971
四半期純利益	157,743

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		2,509,530
売上原価		842,357
売上総利益		1,667,173
販売費及び一般管理費	※1	1,185,399
営業利益		481,773
営業外収益		
受取利息		40,092
負ののれん償却額		175,500
その他		45,284
営業外収益合計		260,877
営業外費用		
支払利息		12,067
持分法による投資損失		132,828
為替差損		38,848
その他		61,641
営業外費用合計		245,386
経常利益		497,265
特別利益		
投資有価証券売却益		36,566
特別利益合計		36,566
特別損失		
減損損失		753,423
特別損失合計		753,423
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)		△219,591
匿名組合損益分配額		28
税金等調整前四半期純損失(△)		△219,620
法人税、住民税及び事業税		83,920
法人税等合計		83,920
少数株主利益		39,510
四半期純損失(△)		△343,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	529,451
減価償却費	437,698
減損損失	781,352
負ののれん償却額	△337,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,443
持分法による投資損益 (△は益)	165,205
為替差損益 (△は益)	11,883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,566
受取利息及び受取配当金	△91,766
支払利息	25,283
売上債権の増減額 (△は増加)	402,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,447
その他	△246,358
小計	1,461,978
利息及び配当金の受取額	91,706
利息の支払額	△22,907
法人税等の支払額	△165,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△410,010
定期預金の払戻による収入	254,531
有形及び無形固定資産の取得による支出	△426,860
投資有価証券の取得による支出	△38,741
投資有価証券の売却による収入	58,250
敷金及び保証金の回収による収入	29,975
その他	△17,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△388,892
社債の償還による支出	△25,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,760
その他	△6,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,111,046

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 AXIS有限責任中間法人、ガンホー・アセット・マネジメント株式会社、ガンホー・パートナーズ合同会社及びGungHo Online Entertainment Korea, Inc.は当第2四半期連結累計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
	(2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 会計処理の原則及び手続の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。
	(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,109,626千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>①貸借契約に関する担保資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 48,070千円</p> <p style="text-align: right;">(500千米ドル)</p> <p>②借入金等に関する担保資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 150,000千円</p> <p style="text-align: right;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円</p> <p style="text-align: right;">1年内償還予定の社債 50,100千円</p> <p style="text-align: right;">(銀行保証付無担保社債)</p> <p style="text-align: right;">社債 49,800千円</p> <p style="text-align: right;">(銀行保証付無担保社債)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>①GRAVITY Co.,Ltd.はYNK Korea Inc.との間で締結した「ラグナロックオンライン」のディストリビューション契約に関する収益分配金について、100,599千円(1,344百万ウォン)の損害賠償を提起されており、現在係争中であります。</p> <p>②GRAVITY Co.,Ltd.はSoftstar Entertainment Inc.との間で締結した「R.O.S.E Online」のライセンス契約に基づくオープンベータテストにおいて発生した損失に関して訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">964,743千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>貸借契約に関する担保資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 25,954千円</p> <p style="text-align: right;">(300千米ドル)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>①GRAVITY Co.,Ltd.はYNK Korea Inc.との間で締結した「ラグナロックオンライン」のディストリビューション契約に関する収益分配金について、92,486千円(1,344百万ウォン)の損害賠償を提起されており、現在係争中であります。</p> <p>②GRAVITY Co.,Ltd.はSoftstar Entertainment Inc.との間で締結した「R.O.S.E Online」のライセンス契約に基づくオープンベータテストにおいて発生した損失に関して訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	841,298千円
貸倒引当金繰入	5,952千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	420,585千円
貸倒引当金繰入	4,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金	6,998,012千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△838,895千円
拘束性預金	△48,070千円
現金及び現金同等物	<u>6,111,046千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,526

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	675	—
連結子会社	—	—	150,679
合計		675	150,679

(注) 提出会社の新株予約権はすべて権利行使可能なものでありますが、連結子会社の新株予約権のうち一部につきましては権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,345,665	36,102	127,762	2,509,530	—	2,509,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477	33,577	34,055	(34,055)	—
計	2,345,665	36,579	161,340	2,543,585	(34,055)	2,509,530
営業利益又は営業損失(△)	720,516	△131,857	26,709	615,368	(133,594)	481,773

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,777,277	157,004	155,100	5,089,381	—	5,089,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,957	66,503	68,461	(68,461)	—
計	4,777,277	158,962	221,604	5,157,843	(68,461)	5,089,381
営業利益又は営業損失(△)	1,561,616	△260,699	7,939	1,308,857	(277,740)	1,031,116

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,058,144	304,872	146,513	2,509,530	—	2,509,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,548	619,670	—	622,219	(622,219)	—
計	2,060,693	924,542	146,513	3,131,749	(622,219)	2,509,530
営業利益又は営業損失(△)	365,762	266,195	△33,085	598,871	(117,098)	481,773

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,192,155	607,909	289,317	5,089,381	—	5,089,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,649	1,343,732	—	1,349,382	(1,349,382)	—
計	4,197,804	1,951,641	289,317	6,438,763	(1,349,382)	5,089,381
営業利益又は営業損失(△)	677,968	676,083	△76,485	1,277,566	(246,450)	1,031,116

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	275,750	175,629	451,380
II 連結売上高(千円)	—	—	2,509,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	6.9	17.9

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	551,293	345,922	897,216
II 連結売上高(千円)	—	—	5,089,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	6.7	17.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ロシア、ブラジル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
1株当たり純資産額	38,926円	65銭	1株当たり純資産額	33,290円	63銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,377.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,372.55円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	157,743
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,481
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	2,995.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	343,051
普通株式に係る四半期純損失(千円)	343,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(投資有価証券の売却)
当社の連結子会社であるCapri株式会社は、保有する投資有価証券の一部を平成21年7月に売却いたしました。これに伴い、平成21年12月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益43,273千円を計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 14 日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 一 喜

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森下一喜及び当社最高財務責任者坂井一也は、当社の第13期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。